

貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,914,830	流動負債	2,031,706
現金及び預金	2,085,617	支払手形	334,603
受取手形	48,590	買掛金	606,588
売掛金	2,609,255	未払金	864,765
製品	819,036	未払役員賞与	20,120
仕掛品	89,055	未払法人税等	33,000
原材料及び貯蔵品	3,171,330	未払費用	56,634
前払費用	317	前受金	15
繰延税金資産	53,670	預り金	8,222
未収収益	597	賞与引当金	107,755
未収入金	27,942	固定負債	632,120
未収消費税等	5,486	退職給付引当金	321,984
その他	3,928	役員退職慰労引当金	307,795
固定資産	2,926,442	預り保証金	2,340
有形固定資産	2,362,016	負債合計	2,663,827
建物	498,065	(純資産の部)	
構築物	26,569	株主資本	9,159,729
機械装置	274,418	資本金	814,340
車両運搬具	11,488	資本剰余金	1,043,871
工具器具備品	33,933	資本準備金	1,043,871
土地	1,517,542	利益剰余金	7,319,640
無形固定資産	121,915	利益準備金	93,500
電話加入権	7,579	その他利益剰余金	7,226,140
ソフトウェア	110,765	別途積立金	7,080,000
その他	3,570	繰越利益剰余金	146,140
投資その他の資産	442,509	自己株式	△ 18,121
投資有価証券	201,386	評価・換算差額等	17,715
出資金	19,364	その他有価証券評価差額金	17,715
長期前払費用	4,014	純資産合計	9,177,445
繰延税金資産	117,560	負債及び純資産合計	11,841,272
会員権	52,500		
保証金	13,743		
保険積立金	62,811		
その他	2,528		
貸倒引当金	△ 31,400		
資産合計	11,841,272		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,629,984
売 上 原 価		10,781,769
売 上 総 利 益		6,848,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,353,263
営 業 利 益		494,951
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,321	
受 取 配 当 金	4,540	
雇 用 助 成 金 受 入	1,948	
そ の 他	2,975	10,785
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,310	
為 替 差 損	5,250	7,560
経 常 利 益		498,177
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	570	
固 定 資 産 売 却 益	277	847
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	712	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	7,536	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,051	
出 資 金 評 価 損	14,146	39,447
税 引 前 当 期 純 利 益		459,577
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		190,002
法 人 税 等 調 整 額		174,967
当 期 純 利 益		94,607

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				役員退職 給与積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,560,000	223,144
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 101,612
別途積立金の積立				△450,000	520,000	△ 70,000
当 期 純 利 益						94,607
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△450,000	520,000	△ 77,004
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	—	7,080,000	146,140

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 17,270	9,167,586	25,496	9,193,082
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 101,612		△ 101,612
別途積立金の積立		—		—
当 期 純 利 益		94,607		94,607
自己株式の取得	△ 851	△ 851		△ 851
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△ 7,780	△ 7,780
当期変動額合計	△ 851	△ 7,856	△ 7,780	△ 15,637
当 期 末 残 高	△ 18,121	9,159,729	17,715	9,177,445

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,665千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(追加情報)

当期より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は15,116千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,299千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい

ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

リース取引開始日が適用初年度開始日以後において所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、計算書類に与える影響はありません。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期において、「原材料」・「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前期の「原材料及び貯蔵品」は3,189,341千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,057,241千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 18,448株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成20年12月18日開催の第55回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 101,612千円
- ② 1株当たり配当額 20円
- ③ 基準日 平成20年9月30日
- ④ 効力発生日 平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年12月17日開催予定の第56回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ① 配当金の総額 101,592千円
- ② 1株当たり配当額 20円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 基準日 平成21年9月30日
- ⑤ 効力発生日 平成21年12月18日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	43,102千円
未払事業税	3,861千円
未払社会保険料	5,513千円
退職給付引当金	128,793千円
役員退職慰労引当金	123,118千円
投資有価証券評価損	5,599千円
ゴルフ会員権評価損	10,120千円
出資金評価損	5,658千円
貸倒引当金	12,560千円
その他	1,769千円

繰延税金資産小計 340,096千円

評価性引当額 △157,056千円

繰延税金資産合計 183,040千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 11,810千円

繰延税金負債合計 11,810千円

繰延税金資産の純額 171,230千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- 1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額 68,818千円
- 2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 49,602千円
- 3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 23,637千円

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 1,806円71銭
- 2. 1株当たり当期純利益 18円62銭